

日本への外国人労働力受け入れの経済的影響に関する応用一般均衡分析

共生基盤学専攻 共生農業資源経済学講座 農業環境政策学 長谷川 俊

1. はじめに

2018年12月、「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が成立し、公布された。この改正により新たな在留資格が設けられた。今後、人材不足が深刻とされる産業では外国人労働力の受け入れが進むと見込まれる。日本における労働力の受け入れによって、どのような効果が見込まれるのだろうか。

外国人労働力の受け入れによる経済効果は、特定の産業にとどまることなく広く経済全体に及ぶことから、応用一般均衡 (CGE) モデルを用いた分析が多くみられる。労働移動による経済的影響を分析した既存研究としては以下が挙げられる。Walmsley et al. (2011) は、先進国と途上国の間での労働力の移動の自由化の影響を CGE モデルを用いて明らかにした。その結果、労働力を受け入れる先進国の実質 GDP は増加し、労働力を供給する途上国の実質 GDP は減少するものの、世界全体の GDP は増加することが示された。また、途上国においても、先進国で働く労働者からの送金が増加することで、実質所得が増加することが明らかになった。このように、外国人労働力受け入れの影響は、受け入れ国だけでなく労働力の送り出し国にも及ぶ。

日本を対象とした研究については過去の外国人労働力の受け入れの影響に関する研究 (Omura, 2011) や、日本のデータを用い日本への影響のみに注目した研究 (Goto, 2010 ; Shimasawa and Oguro, 2010 ; Saito, 2017) が見られる。しかし、今後見込まれる外国人労働力の受け入れについて他国への影響も含め明らかにした研究は見られない。

そこで、本研究の課題を日本への外国人労働力の受け入れの経済的影響を応用一般均衡モデルを用いて明らかにすることと定める。

2. 方法

本研究では、労働力移動の分析に広く用いられている CGE モデルである GMig2 モデルと GMig2 データベースを用い、外国人労働力の受け入れについて複数のシナリオを設定し、その経済的影響を推計する。GMig2 モデルを用いることで外国人労働力の受け入れが日本に及ぼす影響に加え、労働力の送り出し国など他国に及ぼす影響も明らかにすることができる。

3. 結果

分析の結果、外国人労働力を日本に受け入れるシナリオにおいて、以下の共通する傾向が見られた。第1に、日本の実質 GDP は増加する一方で、労働を送り出す国の GDP は減少する。第2に、日本の産業別の産出額変化では、建設業における産出額の増加率が最も大きい。また、農業においても産出額の増加が見られた。第3に、外国人労働力の受け入れによって、日本の非熟練労働力の賃金率は下がり、熟練労働力の賃金率は上昇することが分かった。これにより、日本国内の労働者の賃金格差が広がる。第4に、日本に滞在する外国人労働者の送金額は増加した。